

平成26年6月26日

総合職試験等からの新規採用職員に対する アンケート調査の結果について

人事院は、国家公務員採用総合職試験等に合格して採用された新人職員に対して、志望動機等を把握し今後の人材確保施策へ反映させる観点から、第48回国家公務員合同初任研修（平成26年4月2日～4日）を受講した職員723人を対象にアンケート調査を実施しました（有効回答は721人（回収率99.7%））。

調査結果のポイントは、次のとおりです。

志望動機は「仕事にやりがい」、「公共のために」が約7割

志望動機は「仕事にやりがいがある」、「公共のために仕事ができる」が約7割、「スケールの大きい仕事ができる」が約5割（複数回答） [問1]

「将来、局次長以上まで昇進したい」男性 約4割、女性 約2割

将来どこまで昇進したいと思うかについて、本府省の局次長・審議官級以上の指定職まで昇進したいと回答した者は、男性が約4割、女性は約2割となっており、また、女性の約6割は「分からない」との回答で、昇進のイメージを持っていない [問5]

国際的業務の従事に意欲的

国際的な業務に「積極的に希望する」が約6割、「機会があれば携わってもよい」が約4割で、ほとんどの職員が国際的業務の従事に意欲的 [問6]

女性の採用拡大には「両立支援策等の施策を推進すべき」

女性の採用を拡大するための取組として「仕事と生活の調和のための両立支援策等（育児、介護等）の施策の推進に努めること」が約9割、「育児、介護等にかかる負担に配慮した人事配置を行うこと」、「職場全体の超過勤務や深夜勤務の縮減を図ること」が約6割（複数回答） [問8]

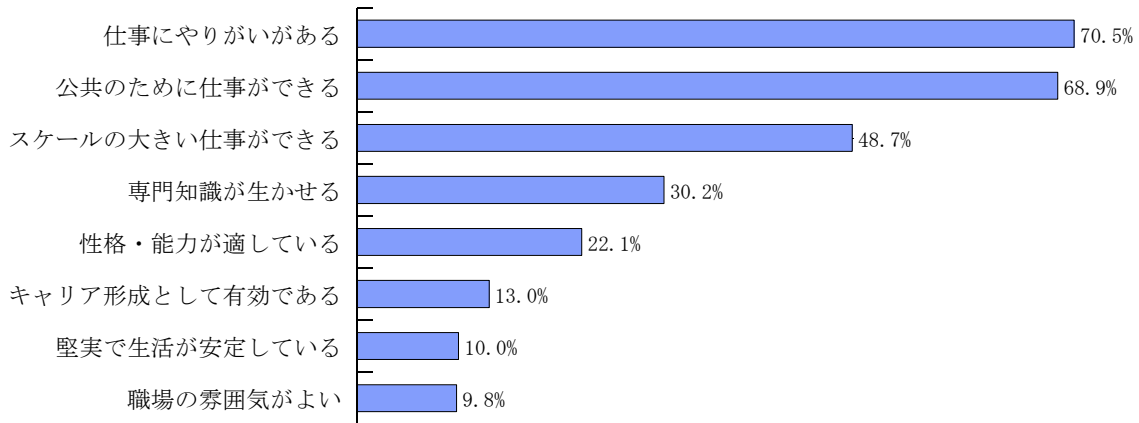
以上

問 合 せ 先	人事院人材局企画課長	赤穂 敏広
		企画課長補佐 石川 哲也
		電話(03)3581-5311 (内線2315)
		(03)3581-7722 (直通)

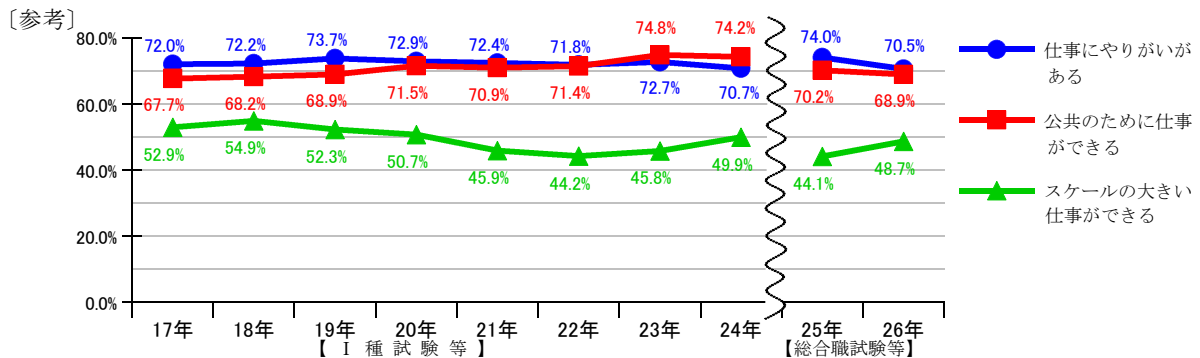
調査結果の概要

調査対象者 723人、有効回答数 721人（うち女性179人）（回答率99.7%）
 ※ 以下の各問の欄の「N」は、それぞれの問に対する有効回答数

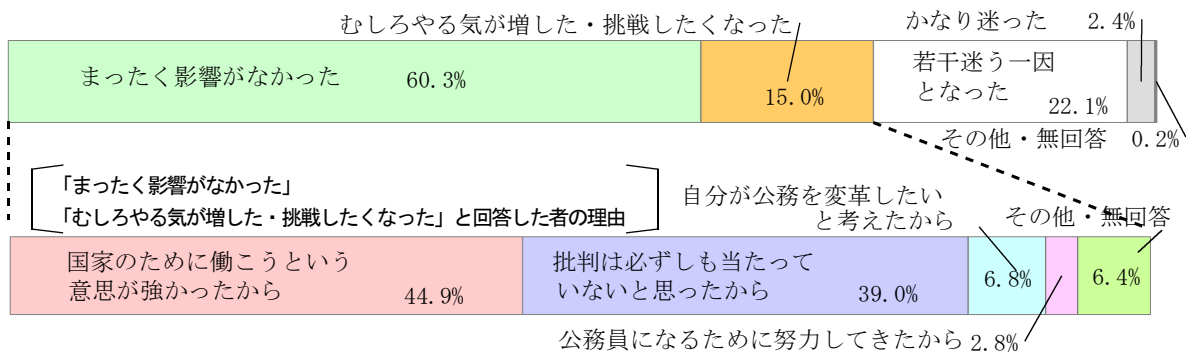
問1. 国家公務員になろうとした主な理由は何ですか。（三つ選択）（N=721）



「仕事にやりがいがある」、「公共のために仕事ができる」、「スケールの大きい仕事ができる」と回答した者が上位3つを占めています。特に「仕事にやりがいがある」「公共のために仕事ができる」の理由は、例年、約7割の者が挙げています。



問2. 国家公務員に対する厳しい批判が続いていますが、これらは採用に至る意思決定にどのような影響を与えましたか。（一つ選択）（N=721）



「若干迷う一因となった」、「かなり迷った」という回答が合わせて24.5%あるものの、「まったく影響がなかった」という回答が60.3%、「むしろやる気が増した・挑戦しなくなった」という回答が15.0%ありました。

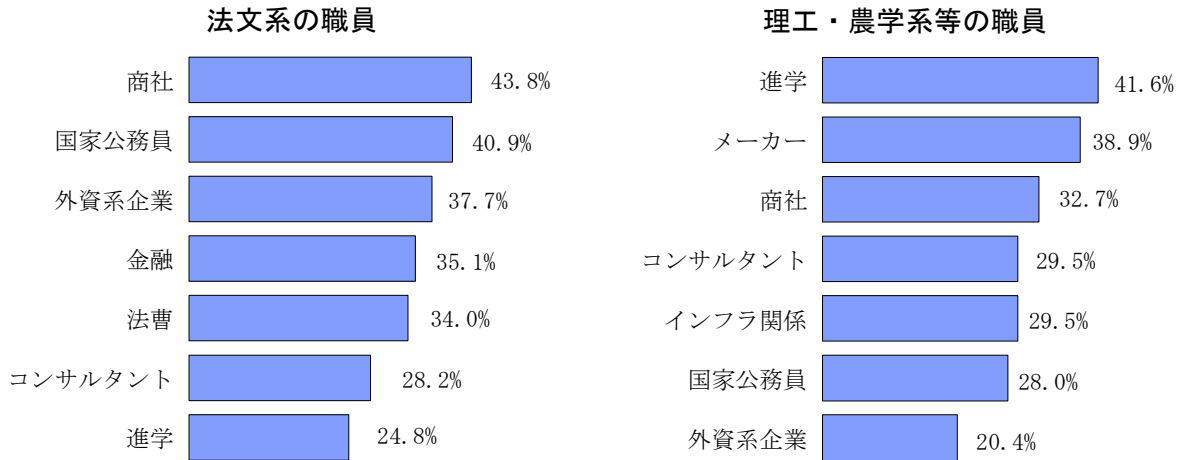
「まったく影響がなかった」と「むしろやる気が増した・挑戦しなくなった」に回答した者にその理由を重ねて聞いたところ、「国家のために働こうという意思が強かったから」が44.9%、「批判は必ずしも当たっていないと思ったから」が39.0%ありました。

問3. 自分のまわりの優秀な学生はどういうところに就職しましたか。(三つ選択)

<就職先の上位>

(N=379)

(N=339)

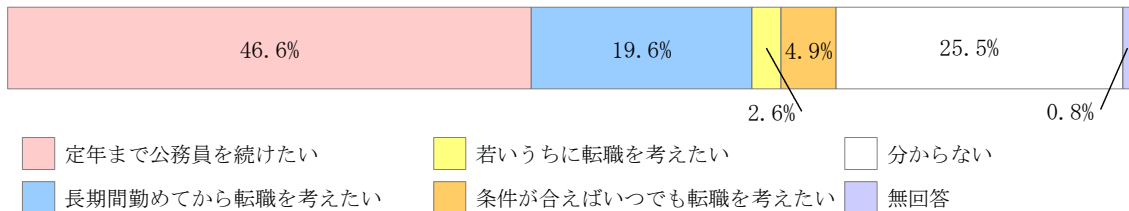


法文系では「商社」、「国家公務員」、理工・農学系等では「進学」、「メーカー」が上位となっています。

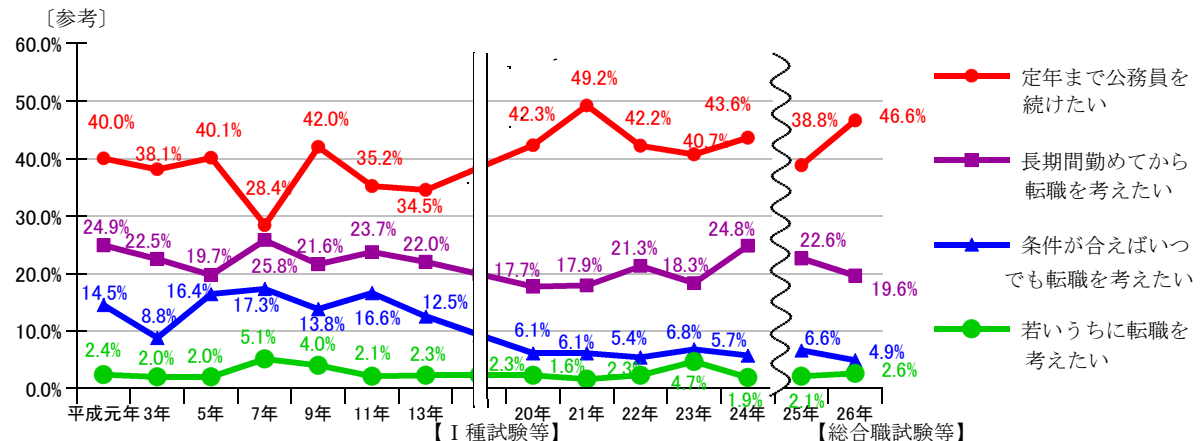
「法文系の職員」及び「理工・農学系等の職員」の試験区分は以下のとおり
 「法文系の職員」(回答数379人)
 ・総合職試験:「行政」「政治・国際」「法律」「経済」「人間科学」「教養」「法務」
 ・I種その他総合職試験以外の試験:「行政」「法律」「経済」「人間科学I・II」等
 「理工・農学系等の職員」(回答数339人)
 ・総合職試験:「工学」「数理学・物理・地球科学」「化学・生物・薬学」「農業科学・水産」「農業農村工学」及び「森林・自然環境」
 ・I種その他総合職試験以外の試験:「理工I~IV」「農学I~IV」等 (不明3)

問4. 国家公務員としていつまで働きたいと思いますか。(一つ選択) (N=721)

(N=721)



「定年まで公務員を続けたい」が46.6%となる一方、「長期間勤めてから転職を考えた」が19.6%、「条件が合えばいつでも転職を考えた」が4.9%、「若いうちに転職を考えた」が2.6%となっています。

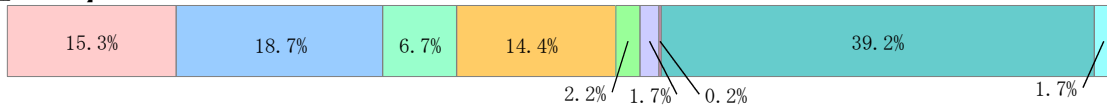


(注) 平成14~19年はこの項目を調査していない。

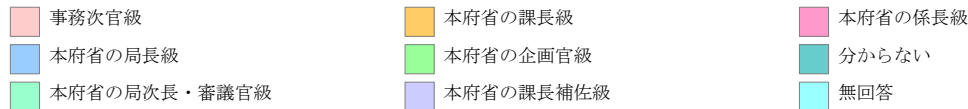
問 5. 将来どこまで昇進したいと思いますか。(一つ選択)

(N=721)

【男性N=542】



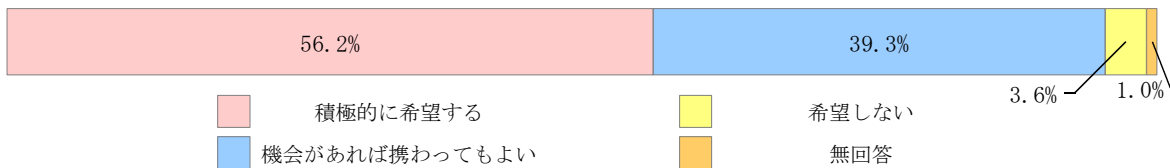
【女性N=179】



男性は「本府省の局長級」が18.7%、「事務次官級」が15.3%、「本府省の課長級」が14.4%となっており、本府省の局次長・審議官級以上の指定職まで昇進したいと考える者は40.7%でした。一方女性は「本府省の局長級」が11.2%、「本府省の課長級」が10.6%、「事務次官級」が6.7%となっており、指定職まで昇進したいと考える者は19.6%でした。また「分からない」と回答した者は、男性で39.2%、女性では59.1%に上り、女性の約6割の者が昇進のイメージを持っていないと思われます。

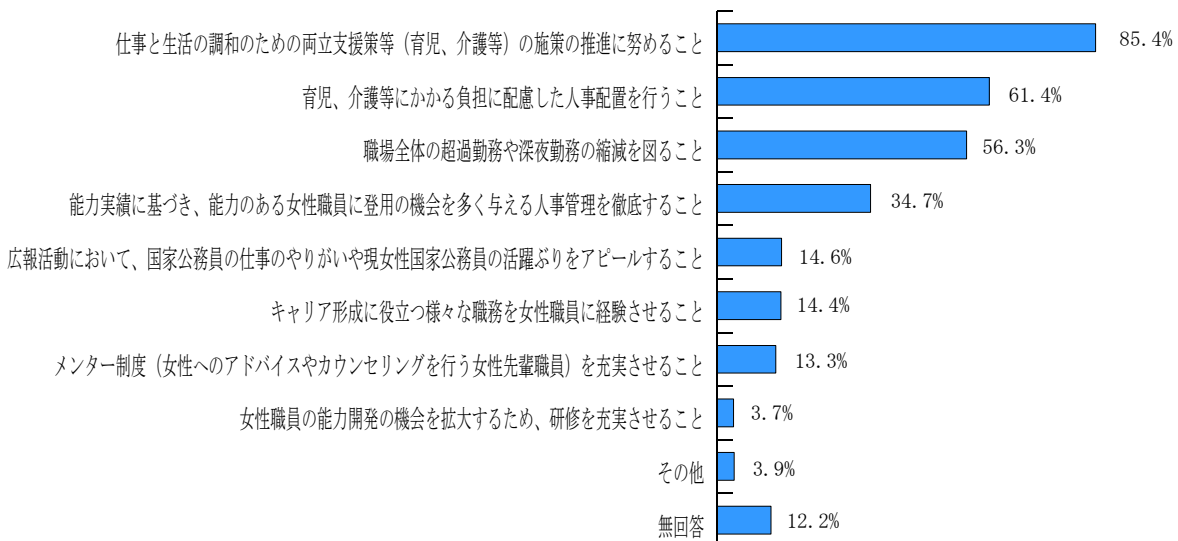
問 6. 国際的な業務について、どのように考えていますか。(一つ選択)

(N=721)



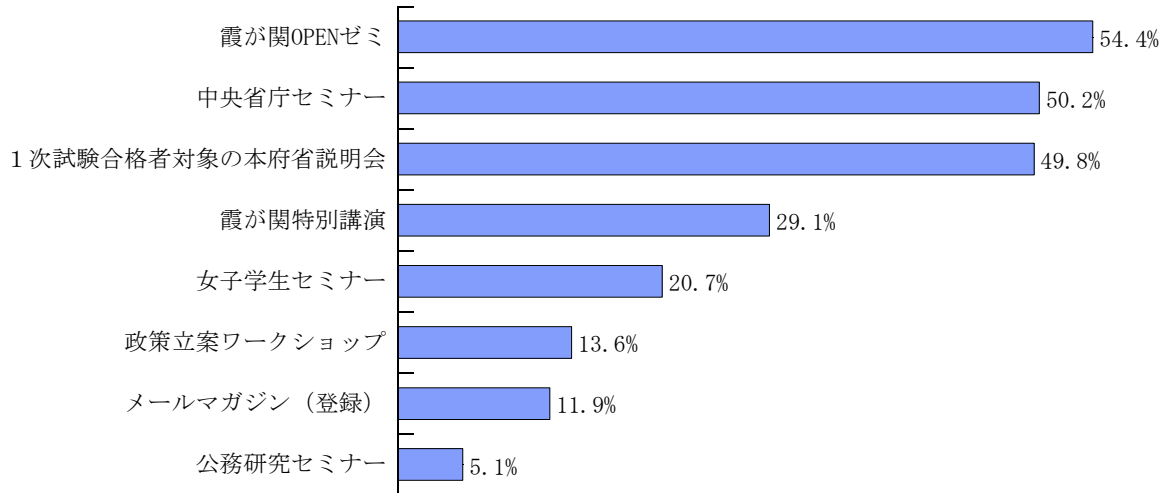
「積極的に希望する」という回答が56.2%となっており、「機会があれば携わってもよい」と合わせると95.5%となっています。国際的な業務に意欲をもっていることがうかがえます。

問 7. 現在、女性国家公務員の採用の拡大について取組を進めているところですが、女性の採用を拡大するために必要と思われる取組はどのような事だと思いますか。(三つ選択) (N=721)



「仕事と生活の調和のための両立支援策等(育児、介護等)の施策の推進に努めること」が85.4%、「育児、介護等にかかる負担に配慮した人事配置を行うこと」が61.4%、「職場全体の超過勤務や深夜勤務の縮減を図ること」が56.3%で、半数以上の者が以上の3つの回答を挙げました。

問 8. 人事院の催しで参加したものを選んでください。(複数回答) (N=721)



(注) 女子学生セミナーは、女性の回答者に占める割合。

人事院では、各府省と連携しながら、積極的な人材確保・啓発活動を展開しています。霞が関OPENゼミ、中央省庁セミナー、1次試験合格者対象の本府省説明会には、約半数が参加していることが分かります。このほか、公共政策大学院生や法科大学院生対象のインターンシップ、女性のためのトークライブなども実施しています。なお、いずれかの催しに参加したことがある者は82.4%で、平均すると二つ以上の催しに参加しています。

[参考]

人材確保・啓発活動等	内 容
霞が関OPENゼミ	中央省庁における職場体験、若手職員との意見交換等を通じて、公務への関心を高めてもらうことを目的として実施 (2回)
中央省庁セミナー	総合職試験志望者を対象に、各府省ごとのブース形式により公務の魅力や各府省の業務内容を説明 (7地区12回)
1次試験合格者対象の本府省説明会	総合職試験第1次試験合格者を対象に、各府省の業務を理解し、志望府省選定の参考としてもらうため、各府省の業務内容を説明 (5都市7回)
霞が関特別講演	大学(院)生を対象に、各府省の第一線で活躍する行政官が、重要な政策課題をテーマとして連続講演を実施することにより、国の行政や政策課題への理解及び公務への関心を深めてもらうことを目的として実施 (春：5大学18回、秋：4大学13回)
女性のための国家公務員セミナー	女性を対象に、各府省の女性行政官からの業務紹介及び意見交換等を実施 (1回) (注)平成24年度までは「女子学生セミナー」の名称で実施
政策立案ワークショップ	大学(院)生を対象に、行政における特定のテーマについて、実際に政策立案に携わっている各府省行政官の指導の下、政策の企画・立案過程を模擬体験することを通じ、公務理解に資することを目的として実施 (注)平成25年度以降は未実施
メールマガジン	国家公務員試験・採用関連情報を幅広く発信 (月2回)
公務研究セミナー	国家公務員の仕事や各府省の業務概要、直面する政策課題(現在の取組、今後の展望等)の説明、仕事のやりがい、入省動機などの紹介を通じて、国家公務員の仕事の魅力や勤務の実情等に理解を深めてもらい、学生の職業観の育成を図りつつ、公務に関心を持ってもらうことを目的として実施 (5地区7回)
公共政策大学院生インターンシップ	公共政策大学院の学生に、行政実務に係る就業経験の機会を付与し、行政課題を研究することにより大学院の教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的として実施 (8大学院12府省)
法科大学院生インターンシップ	法科大学院の学生に、行政実務に係る就業経験の機会を付与することにより、法科大学院が教育の一環として行うエクスターンシップに協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的として実施 (夏：6大学院11府省、冬：5大学院7府省)
女性のためのトークライブ	女性を対象に、各府省の女性行政官が重要な政策課題について講演し、併せて女性の立場から公務の魅力等を伝えることにより、公務への動機付けを行うもの (1大学3回) (注)平成24年度までは「女性行政官による女子学生のための集中講義」の名称で実施

(注) ()内は、25年度に総合職試験の志望者等を対象として実施した回数等